

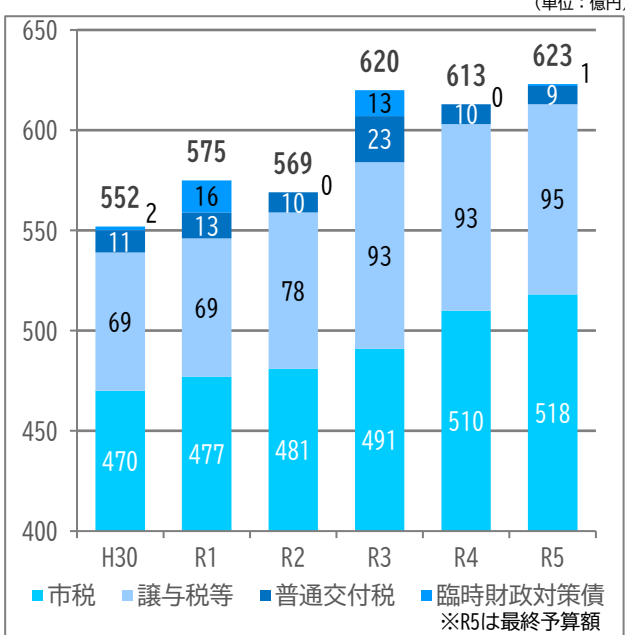
令和6年度6月補正予算編成のポイント

1. 厳しい財政状況の基本認識

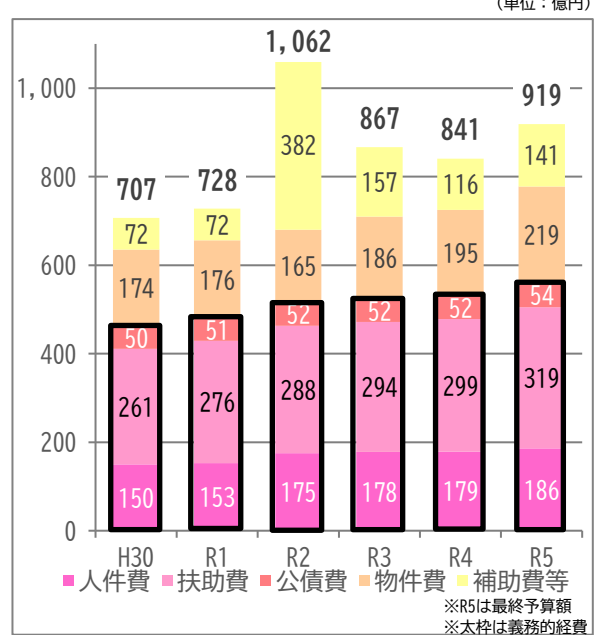
歳入の根幹である市税収入は、近年、増加している一方で、普通交付税等が逡減してきており、今後、物価高騰等により増加傾向にある経常経費に対応する税等一般財源の確保が不透明な状況となっている。一方、歳出では、扶助費をはじめとする義務的経費の増加のほか、政策事業の実施による物件費等の経常化する経費がこのまま累積していくと、財政構造が硬直化し、経常収支比率は上昇（悪化）していくこととなる。

なお、市債（借金）残高については、計画的な市債発行に努めてきたことにより逡減傾向にあったが、近年、主要プロジェクト事業等の着実な推進により、市債残高は増加傾向に転じており、公債費の増加に留意して財政運営を行う必要がある。

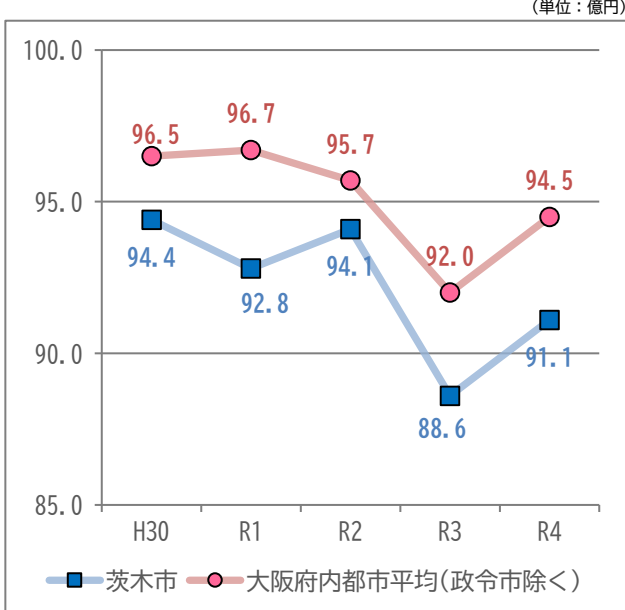
〔 税等一般財源（臨財債含む）の推移 〕



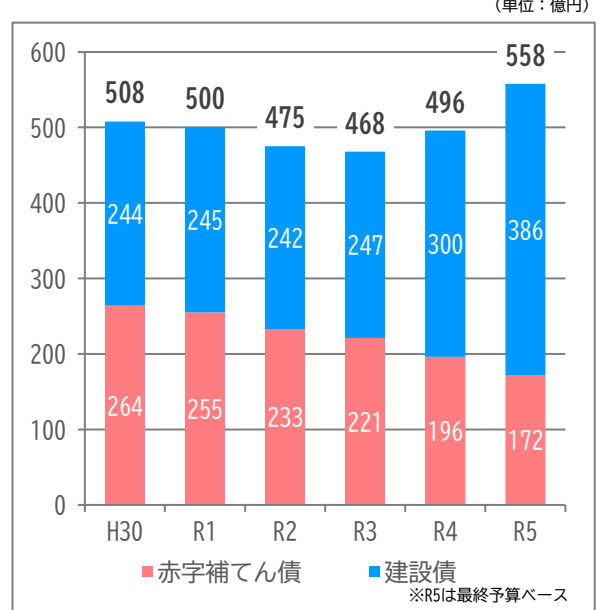
〔 主要な経費の推移 〕



〔 経常収支比率の推移 〕



〔 市債残高の推移 〕



2. 令和6年度6月補正予算 編成方針

安全・安心、共創のまちづくりをさらに形にする予算へ

令和6年度6月補正予算は、

“次なる茨木”をさらに進めるための取組として

- ▶誰もが安全・安心を実感できるまちづくり
- ▶共創による、豊かさ・幸せが実感できるまちづくり
- ▶まちづくりを支える財政の健全性の確保

に努めることとします。

3. 令和6年度6月補正予算 編成要領

I 基本的事項

- (1) 経常経費等を基本に骨格予算として編成した令和6年度当初予算に対する肉付けとして補正予算を編成する。したがって、新規・拡充事業の政策的経費を計上することとし、原則、経常的な事務事業等の不足を補う経費は計上しない。
- (2) 事業立案にあたっては、以下のまちづくりの重点事項の実現に向けた政策事業の要求を基本とすること。なお、新規・拡充事業にあっては、市民のニーズを的確に把握し、緊急性・必要性・効果等を十分精査・検討のうえ、計上すること。

人中心の、渋滞のないまちなかへ

- ・JR茨木駅・阪急茨木市駅西口を再整備
- ・JR・阪急総持寺駅の駅前整備
- ・きれいな景観形成(街路樹・広告)等

スポーツ・文化芸術で暮らしに いりどりあるまちへ

- ・おにクルを全世代の市民に愛される場所に
- ・文化芸術に触れる機会を充実
- ・運動広場・スポーツ施設を充実等

生きづらさに寄り添い解消して いけるまちへ

- ・健康寿命増進、介護予防の推進
- ・障害者医療を充実
- ・産前産後ケアを充実等

地域、そして学生や企業が つながり栄えるまちへ

- ・地域コミュニティの活性化
- ・公民館・コミセンを使いやすく
- ・彩都のまちづくりを推進等

こどもの「好き！」をのばせるまちへ

- ・中学校全員給食実現と無償化
- ・青少年野外活動センターを再整備
- ・小学校に大型電子黒板を設置等

災害に強い、犯罪のないまちへ

- ・円滑な避難計画の策定を支援
- ・マンションの耐震化を促進
- ・特殊詐欺対策を充実等

山とまちがともに輝くまちへ

- ・ダムパークの周辺施設の再整備
- ・山間部の移動手段の確保
- ・新規就農者の支援を充実等

DX(デジタル)で暮らしやすいまちへ

- ・AI等による次なる茨木DXを充実
- ・スマホ講座を充実
- ・まちの情報発信を充実等

- (3) 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するための補正予算（令和5年12月）及び令和6年度当初予算において進められる関連事業の内容を確認し、その方向性に沿って対応すべき事項について、的確に要求すること。
- (4) 予算の積算にあたっては、本市の厳しい財政状況を踏まえ、事業の内容及び経費を十分精査のうえ、創意・工夫をこらし最少の経費で最大の効果があがるよう配慮して計上すること。

II 査定事項一覧表等の提出

提出期限：令和6年4月25日(木)【厳守】

提出書類：査定事項一覧表（電子）、参考資料（電子、A4横）

4. 当初予算編成時点での収支見込・フレーム

歳入においては、今後も一定の税等一般財源の確保を見込む中で、歳出では、社会福祉経費等が継続して増加していくことに加え、さらなる市民サービスの充実に向けた政策事業の実施に伴い、経常化する経費が累積していく場合、何も手立てを講じなければ収支不足に陥る見込みであったため、当初予算の編成にあたっては、将来にわたり健全財政を確保する取組の実践に努めた。

《当初予算編成方針 [令和5年10月] 時点》

中長期財政見通し		2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)
A	①歳入	932	940	942	948	953	955	952	956	956	956
	(1) 市税	514	515	516	514	516	517	517	518	518	517
	(2) 譲与税・交付金	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	(3) 地方交付税	5	5	5	5	4	4	3	3	3	3
	(4) 市債（臨時財政対策債）	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
	②歳出	896	908	912	912	914	914	909	910	910	909
	(1) 人件費	181	183	183	183	184	184	183	185	187	189
	(2) 社会福祉経費 ※1	415	422	428	431	432	435	436	438	439	440
	(3) 公債費	48	46	44	41	40	37	31	27	23	20
	A 収支 (①-②)	36	32	30	36	39	41	43	46	47	47
※1 扶助費＋繰出金（国保・後期・介護）＋後期高齢者療養給付費負担金 ※2 億円単位で四捨五入しているため、表記上ゼロ「0」となる項目あり											
B	③ハード事業	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)	26(10)
	④ソフト事業	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)
	⑤基金積立	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)
	⑥主要プロジェクト事業	62(8)	20(3)	10(2)	5(2)	3(1)	1(1)	1(1)	24(4)	24(4)	1(1)
	事業費 ③～⑥	100	58	48	43	41	39	39	62	62	39
	B 一般財源	28	23	22	22	21	21	21	24	24	21
※()は一般財源											
C	⑦事業費 公共施設等の 老朽化対策費	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
	C 一般財源	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

2023(R5)年度で実施したソフト事業のうち経常化した経費が積み重なる…

D	D ₁ ソフト事業の新規・拡充経費等	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
	D ₂ 公債費	1	2	2	8	12	14	16	17	18	20
D 政策事業の経常化分 合計		3	6	8	16	22	26	30	33	36	40

D₁ 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、経常化し累積していくことを見込む
D₂ ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していくことを見込む

E 総収支 A-B-C-D	▲6	▲8	▲11	▲13	▲15	▲17	▲19	▲22	▲24	▲25
----------------------	-----------	-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

将来を見据えた取組の実践

取組 I	取組 II										
F ₁ 経常経費の見直し（累積額） 〔 2024(R6) ▲2.3億円 2025(R7)～ ▲2.0億円 〕	F ₂ ハード事業の適切な選択 〔 2025(R7)～ 事業費 ▲13億円 市負担 ▲5億円 〕	F ₃ 起債抑制に伴う公債費の減 〔 2030(R12)～ ▲1億円 (参考：起債抑制額) 2025(R7)以降各年度▲4億 〕									
F 取組効果 合計		▲6	▲9	▲11	▲13	▲15	▲18	▲20	▲22	▲24	▲26

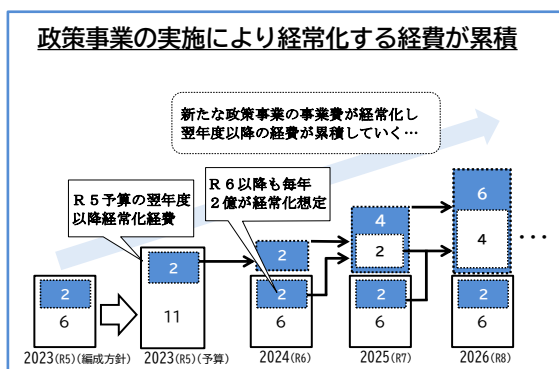
※削減・抑制額を▲で示す

取組の結果

最終収支 (E-F)	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1
-------------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

《財源フレーム [当初予算編成方針時点] 》

[単位：億円]



歳入 932	
歳出 898	経常収支 34
	1億円の見直し
	政策財源 35 ←一般財源ベース→
市債発行限度 62 〔 政策事業 47 老朽化対策 15 〕	A ハード 24 B ソフト 6 C 基金 4 活用枠 1

5. 6月補正予算の考え方 ～持続的発展を目指して～

税等一般財源の見込増や健全財政確保の取組等により、当初予算の編成では、収支不足に対応しつつ、6月補正予算での政策事業の実施にあたっては、留保財源として市税収入6億円を活用する。

6月補正予算の編成にあたっては、限られた財源の中、総合計画の方向性や重点事項を十分に検証し、優先度を踏まえた編成を基本に、“次なる茨木”をさらに形にできるよう、次年度以降にもつなげながら施策推進を図っていく。

《6月補正予算編成 [令和6年4月] 時点》

(単位：億円)

中長期財政見通し		2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)
A 経常事業	①歳入	974	979	985	986	992	991	992	987	990	994
	(1) 市税	510	522	524	523	524	525	523	524	524	520
	(2) 譲与税・交付金	103	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	(3) 地方交付税	6	7	6	5	5	5	5	5	6	8
	(4) 市債（臨時財政対策債）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	②歳出	943	947	951	946	951	942	942	933	932	930
	(1) 人件費	192	185	190	186	193	188	195	190	194	196
	(2) 社会福祉経費 ※1	426	448	452	454	454	456	456	458	459	459
	(3) 公債費	50	46	44	41	40	37	31	27	23	20
	A 収支（①-②）	31	32	34	40	41	49	50	54	58	64

※1 扶助費+繰出金（国保・後期・介護）+後期高齢者療養給付費負担金
 ※2 億円単位で四捨五入しているため、表記上ゼロ「0」となる項目あり

B 政策事業	③ハード事業	30(5)	12(5)	12(5)	12(5)	12(5)	12(5)	12(5)	12(5)	12(5)	12(5)
	④ソフト事業	27(5)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)	8(6)
	⑤基金積立	3(3)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)	2(2)	2(2)	4(4)
	⑥主要プロジェクト事業	49(5)	12(2)	13(3)	9(1)	5(1)	2(1)	2(1)	24(0)	24(0)	1(1)
	事業費 ③～⑥	109	36	37	33	29	26	26	46	46	25
	B 一般財源	18	17	18	16	16	16	16	13	13	16

※()は一般財源

C 公共施設等の 老朽化対策費	⑦事業費	19	33	33	33	33	33	33	33	33	33
	C 一般財源	7	11	11	11	11	11	11	11	11	11

D 政策事業により 経常化する経費	D ₁ ソフト事業の新規・拡充経費等	0	1	3	5	7	9	11	13	15	17
	D ₂ 公債費	0	2	2	8	12	13	15	16	18	20
D 政策事業の経常化分 合計		0	3	5	13	19	22	26	29	33	37

D₁ 市民サービスの充実に図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、経常化し累積していくことを見込む
 D₂ ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していくことを見込む

E 総収支 A-B-C-D	6	1	0	0	▲5	0	▲3	1	1	0
------------------	----------	----------	----------	----------	-----------	----------	-----------	----------	----------	----------

6月補正予算の財源
（一般財源6億円）として活用

<ビルド&スクラップの必要性の再認識>
 政策事業の実施による経常経費の累積により、
 今後も厳しい財政状況が見込まれるため、これまで以上の
 ビルド&スクラップの実践により、持続的発展を実現する。

《財源フレーム [6月補正予算編成時点] 》

